

令和元年度(平成31年度)決算に対する総括質問(要旨)

10月21日～23日
決算調査特別委員会

◆答弁者は各部長です。
◆総括質問の全文(会議録)は、12月中旬にホームページに掲載します。

田中やすのり

(自民党)

区財政の見通しについて問う

問 今後の予算編成の考え方で、財政調整基金の推移は。

答 不用額などを財政調整基金に積み増し、残高を翌年度の予算編成に活用する。収支均衡型の予算編成をめざす。

区立福祉園について問う

問 民営化を実施する前提条件をどのように考えるか。

答 民営化の基本方針では、障がい程度の重い利用者の受け皿の役割や、継続的かつ安定的な事業運営など、サービス水準を維持することを掲げている。

問 時間延長や緊急時の利用を望む声がある。ニーズを踏まえた対応を。

答 時間延長や休日の緊急利用のニーズを鑑み、民営化によりどのようなサービスの充実が可能か検討を進める。
中高年のひきこもり支援を
問 区として実態調査をすべきと考えるが、見解は。

答 家族や近隣からの情報により実態を把握することになるが、困難な場合もある。国や都などで実施された調査を参考にしていく。

問 どこでも相談を受けられるよう、窓口の一本化を。

答 区民がわかりやすく相談しやすいという利点があるため、今後の課題である。

間中りんぺい

(自民党)

文化芸術振興を問う

問 区内アーティストが作品を展示・販売する場を設け、区民がアートに触れる機会を増やしては。

答 作品頒布会の実施により、アーティストの直接的支援につながる認識。区主催の頒布会実施については検討する。

「聞こえ」について問う

問 区立中学校に難聴学級がないため設置すべき。現状は。

答 難聴学級設置には、学校選定や工事費・運営費の財源確保などの課題がある。引き続き、研究を進める。

問 高齢者の活力、認知症予防のため、加齢性難聴のケアが重要。区の取組み状況は。

答 補聴器などのアフターケアについて医師会と協議中。健康寿命の延伸に向け、引き続き、支援策を検討する。
富士山噴火への備えを
問 噴火した場合、区にも降灰に伴う甚大な影響が予想される。対策状況は。

答 都区の役割分担を踏まえ、国や都、救助機関などと連携しながら対応する。
中央図書館の開館時間延長を
問 社会人に向け、午後11時頃まで開館する日を設けては。

答 開館時間は午後8時までとするが、カフェはイベントの開催に応じ柔軟に対応する。

中村とらあき

(自民党)

工事の施工時期平準化を問う

問 国交省の指標を受け、どのように平準化を推進するか。

答 指標のうち「工期1年未満の工事における債務負担行為の設定」と「早期執行のための発注時期の公表」により、発注時期の平準化に取り組み。中板橋・ときわ台・上板橋の駅前空間の活用計画を問う

問 計画に住民の意見を取り入れるための取組みを。

答 駅周辺の特性や課題の整理を行うとともに、地域への情報発信、住民組織の支援方法などを具体的に検討する。
教育現場の業務量削減を
問 教育委員会からの調査や業務の依頼が多いが、働き方改革に向けた取組みの進捗は。

答 調査のルールを策定し、区長部局とも協力してさらなる業務量削減に取り組む。
地域課題について問う
問 新中央図書館のブランド価値を高める取組みは。

答 ログマークを区民への発信に活用。絵本のまち板橋の拠点として積極的にPRする。
問 川越街道・旧川越街道の横断歩道整備案に対し、地元住民から現状維持の要望があったが、区の見解は。

答 地元の意見を各関係機関に伝えながら、協議を進める。
区財政を問う
問 新型コロナウイルス対策の財源として財政調整基金を活用しているが、計画的な運用が必要と考える。区の方針は。

しば佳代子

(公明党)

福祉園の民営化を問う

問 事業者の安定的運営のために十分な財政支援を行うとともに、土日の受入れや入浴事業など時代に即した支援を。

答 支援員の配置に対する補助を行うほか、提案のニーズへの対応も検討していく。
女性活躍の推進を求めて
問 現在策定中のアクティブプラン2025では、女性参画活躍など女性の視点を引き続き堅持すべき。検討状況は。

答 女性活躍を第一番目の柱とし、施策の展開を図る。
プラスチックごみの削減を
問 区施設などにウォーター行っていく。

デジタル化の推進を問う
問 AIの導入について、これまでの効果と今後の予定は。

答 保育所の入所選考や会議録作成支援に導入し、業務改善につながっている。今後はチャットボットや多言語音声翻訳などを研究対象とし、費用対効果を見極めながら、導入を図っていく。
問 精度の高い行政サービスのため、庁内におけるデータ共有の仕組みを構築すべき。

答 縦割り行政の改善を意識し、庁内の情報共有を高め、区民の利便性向上に努める。
医療的ケア児の支援を求めて
問 区立保育園での受入れ状況は。

おばた健太郎

(民主クラブ)

防災リーダー講習を問う

問 スタンドパイプの設置など、毎年新しい情報があるため繰り返しの受講が必要では。

答 住民との積極的な意見交換を行うとともに、建替えなどに係る法的な手続きについては国や都に働きかけていく。
問 六丁目の板橋市場やトラクターミナルと顔の見える関係を保ち、災害時の避難先となるよう働きかけを。

答 協力を得られるよう良好な関係性の構築に努めていく。
雇用改善の評価について問う
問 令和元年度当初予算編成の考え方は、雇用・所得環境の改善が続くとしているが、評価を改めるべきでは。

答 元年度の1年間、雇用情勢が改善しているという月例経済報告があるため修正の必要はないと考える。
住宅を失わない支援策を
問 賃貸住宅の貸主への住宅改修費用の助成や、借主への家賃助成をすべき。

答 貸主支援は都制度があるため考えていない。借主支援は、関係各課と相談していく。
一斉休校の要請について問う
問 国の要請による休校は、区の計画に根拠があったのか。

答 休校要請は、緊急事態宣言発令後に行われる認識だが、受け入れざるを得なかった。
小中一貫校について問う
問 望ましい学校規模はどの程度か。大規模化への懸念は。

しいなひろみ

(無所属の会)

路線バスの延伸を求めて

問 廃止路線を利用していた住民のためにも、りんりんGOなどのルート延伸をすべき。

答 既存路線の利便性低下が大きいと難しいと考える。
特別障がい者手当の普及を
問 在宅の寝たきり高齢者も対象となる可能性がある。認知度向上を図るべき。

答 機会を捉え関係者に周知し、認知度向上を図っていく。
ごみの周知方法の改善を問う
問 収集日などを通知するアプリITAPortをダウンロードしやすいよう改善を。

答 かたつむりのおやくそくハンドブックでの周知をはじめ、積極的に周知していく。
子ども発達支援の拡充を問う
問 不足する療育機関の拡充や子どもの発達支援事業全体の見直しについて、見解は。

答 さらなる拡充が必要。民間施設の誘致などを検討し、発達支援事業の推進を図る。
問 災害時の被災者救済事業について、平時から一覧表などを示すことはできないか。

答 平時から区ホームページで確認できるよう改善を図る。
アスベスト対策について問う
問 アスベスト専門職員を確保すべきと考える。見解は。

小林おとみ

(共産党)

雇用改善の評価について問う

問 令和元年度当初予算編成の考え方は、雇用・所得環境の改善が続くとしているが、評価を改めるべきでは。

答 元年度の1年間、雇用情勢が改善しているという月例経済報告があるため修正の必要はないと考える。
住宅を失わない支援策を
問 賃貸住宅の貸主への住宅改修費用の助成や、借主への家賃助成をすべき。

答 貸主支援は都制度があるため考えていない。借主支援は、関係各課と相談していく。
一斉休校の要請について問う
問 国の要請による休校は、区の計画に根拠があったのか。

答 休校要請は、緊急事態宣言発令後に行われる認識だが、受け入れざるを得なかった。
小中一貫校について問う
問 望ましい学校規模はどの程度か。大規模化への懸念は。

答 現時点の見込みは、標準学級数を1学級上回る28学級であるが、直ちに望ましくないとはいえない。また、年少人口は12年をピークに緩やかな減少傾向を示しており、大規模化の懸念はないと考える。
職員の働き方改革を求めて
問 長時間勤務や精神疾患による長期休業などの問題を解決するために、各職場の人員を増やすべき。

中妻じょうた

(民主クラブ)

自殺対策の体制強化を

問 専門部署を設置し、自殺対策の体制強化を図るべき。

答 専門部署を設置することのメリットやデメリットなど必要な体制について検討する。
デジタル改革の推進を
問 AIチャットボットを活用して区民に最適な提案を行う「新型コロナ対応コンシェルジュ」を導入しては。

答 先進事例を研究し、区民サービスの向上に努める。
旧高七小跡地周辺の公共施設の再整備を問う
問 整備に際する方向性は、いつ示されるのか。

答 3年に計画の素案を示し、3年度中の策定をめざす。
男女共同参画の防災を問う
問 母乳をあげやすい環境を整備するために、母乳アセスメントシートを活用しては。

答 各避難所を巡回する保健師の相談とあわせた活用などについて、今後検討していく。
子ども発達支援の拡充を問う
問 不足する療育機関の拡充や子どもの発達支援事業全体の見直しについて、見解は。

こんどう秀人

(無所属議員)

ごみの周知方法の改善を問う

問 収集日などを通知するアプリITAPortをダウンロードしやすいよう改善を。

答 かたつむりのおやくそくハンドブックでの周知をはじめ、積極的に周知していく。
子ども発達支援の拡充を問う
問 不足する療育機関の拡充や子どもの発達支援事業全体の見直しについて、見解は。

答 さらなる拡充が必要。民間施設の誘致などを検討し、発達支援事業の推進を図る。
問 災害時の被災者救済事業について、平時から一覧表などを示すことはできないか。

答 平時から区ホームページで確認できるよう改善を図る。
アスベスト対策について問う
問 アスベスト専門職員を確保すべきと考える。見解は。

答 担当の職員は、異動や法改正時に研修の受講を必須とするなど、育成に努めている。

高しんご

(無所属議員)

子ども発達支援の拡充を問う

問 不足する療育機関の拡充や子どもの発達支援事業全体の見直しについて、見解は。

答 さらなる拡充が必要。民間施設の誘致などを検討し、発達支援事業の推進を図る。
問 災害時の被災者救済事業について、平時から一覧表などを示すことはできないか。

答 平時から区ホームページで確認できるよう改善を図る。
アスベスト対策について問う
問 アスベスト専門職員を確保すべきと考える。見解は。

答 担当の職員は、異動や法改正時に研修の受講を必須とするなど、育成に努めている。

男女共同参画の防災を問う
問 母乳をあげやすい環境を整備するために、母乳アセスメントシートを活用しては。